

令和5年度志木地区衛生組合歳入歳出予算概要

1. 予算規模

令和5年度予算の歳入歳出総額は、35億9,336万5千円となり、前年度と比べ17億4,322万8千円の減、率にして32.7%の減となっています。

前年度と比べ減額となった主な要因は、令和2年度から令和4年度までの3か年をかけて実施した、富士見環境センター焼却施設基幹的設備改良工事が完了したことから、工事請負費が前年度と比べて24億1,928万4千円減の、4,847万6千円となることなどによるものです。

一方で増額の要因として、電気料金については、燃料費調整額が大幅に増加していることなどから、前年度と比べて4億5,349万2千円の増と見込んだこと、また運転管理業務委託料についても運転日数の増加及び労務単価の上昇等により前年度と比べて1億2,191万6千円の増と見込んだこと、また新座市大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の完了に伴い新座環境センターの敷地に係る清算金として

1億2,714万9千円を計上したこと、さらに富士見環境センター焼却施設基幹的設備改良事業債の元利償還が始まったことなどにより、前年度と比べて

1億4,902万4千円の増としたことなどから、減額要因に比べて総額の減少幅が縮小されています。

2. ごみの搬入量見込みと処理経費

令和5年度のごみの総搬入量は86,570トンと見込み、前年度比150トンの増、率にして0.17%の増を見込んでいます。

うち、家庭系ごみについては、新型コロナウイルス感染症の影響から令和2年度には増加しましたが、令和3年度、4年度と減少傾向にあることから、前年度比1,450トン減の68,740トンと見込み、一方、事業系ごみについては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度には大きく減少しましたが、令和3年度には微増したことと、富士見環境センター焼却施設基幹的設備改良工事の期間中、民間での処理をお願いしていたらば一と富士見の可燃ごみについて、従前の受入に戻すことなどから、前年度比1,600トン増の17,830トンと見込んでいます。

また、1トン当たりの処理経費については、その算出において工事請負費を算入しないことから、光熱水費や運転管理委託料の増加により、前年度比7,893円増の40,948円を見込んでいます。

3. 歳入予算の主な特徴

(1) 分担金及び負担金

「構成市負担金」は、予算総額の減などにより前年度比1億8,510万9千円減の25億7,674万9千円を見込んでいます。

(単位：千円)

	令和５年度	令和４年度	前年度差	前年度比(%)
志木市	607,081	648,226	△ 41,145	△ 6.3
新座市	1,157,271	1,245,074	△ 87,803	△ 7.1
富士見市	812,397	868,558	△ 56,161	△ 6.5
合計	2,576,749	2,761,858	△ 185,109	△ 6.7

(2) 使用料及び手数料

「一般廃棄物処理手数料」は、事業系ごみの搬入量を前年度比１，６００トン増の１７，８３０トンと見込むことから、前年度比１，３９９万９千円増の４億２２７万８千円を見込んでいます。

(3) 繰入金

「財政調整基金繰入金」は、財政調整基金の残高を踏まえ、構成市に返還すること等を目的として５億１，２５６万５千円を繰入れることとします。

※令和４年度補正予算第１号時点での財政調整基金残高 ７億１，２５６万５千円

※令和４年度補正予算第１号時点での財政調整基金から、令和５年度繰入金を差引くと残高は２億円となります

※令和４年度補正予算第２号時点での財政調整基金残高 １０億９，２３６万６千円

(4) 諸収入

「有価物売却代金」は、金属類、スチール・アルミ缶及びペットボトル等の売却実績や市況を踏まえ、前年度比１，２９７万６千円増の６，８０４万８千円を見込んでいます。

(単位：円)

区分	令和５年度予算額	令和４年度予算額	前年度比
金属類	20,760,000	23,875,000	△ 3,115,000
スチール・アルミ缶	25,200,000	23,000,000	2,200,000
ビン類	345,400	272,250	73,150
紙類	266,200	317,900	△ 51,700
ペットボトル	20,550,000	6,600,000	13,950,000
自転車	348,700	424,600	△ 75,900
羽毛ふとん	78,100	82,500	△ 4,400
不燃性有価物	500,000	500,000	0
合計	68,048,400	55,072,250	12,976,150

(5) 国庫支出金

「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金」は、令和4年度で富士見環境センター焼却施設基幹的設備改良工事が完了することから、皆減となります。

(6) 組合債

「一般廃棄物処理事業債」は、令和4年度で富士見環境センター焼却施設基幹的設備改良工事が完了することから、皆減となります。

4. 歳出予算の主な特徴

【(款)3 衛生費・(項)1 清掃費・(目)1 清掃総務費】

(1) 職員給与費〔給料・職員手当等〕

令和5年度は常任副管理者が事務局長を兼務する年度となることから、職員給与費は、前年度比1,271万8千円減の6,695万9千円を見込んでいます。

【(款)3 衛生費・(項)1 清掃費・(目)2 塵芥処理費】

(2) 光熱水費〔需用費〕

電気料金は、燃料費調整額が大幅に増加していることなどを踏まえ、前年度比4億5,349万2千円増の7億3,106万4千円を見込み、上下水道料金は、前年度比286万円増の3,655万6千円を見込んでいます。

(単位：千円)

施設名	内訳	令和5年度予算額	令和4年度予算額	前年度比
富士見環境センター	電気料金	433,608	151,584	282,024
	水道料金	15,900	13,080	2,820
	下水道料金	2,976	2,604	372
新座環境センター	電気料金	297,456	125,988	171,468
	水道料金	17,680	18,012	△ 332
合計		767,620	311,268	456,352

※新座環境センターは下水道に接続していません。

(3) 修繕費〔需用費〕

施設の安定稼働と延命化を図るため、富士見環境センター焼却施設、粗大ごみ・ビン処理施設、プラスチック分別処理施設、新座環境センター東・西工場の5施設及び、施設共通管理について、定期オーバーホールなど施設の修繕経費として、前年度比8,445万2千円増の8億685万5千円を計上しています。

主な修繕項目としては、富士見環境センターでは、ごみ投入扉の整備やごみクレーンの整備、新座環境センター東工場では、ごみクレーンの整備や灰コンベヤの整備、西工場では、ごみ投入扉の更新や自動燃焼・データ処理装置の部分更新などを予定しています。

なお、修繕の執行にあたっては、公共工事設計労務単価や（公社）全国都市清掃会議

の積算要領などを使用することで、金額の適正化と透明化を図ってまいります。

(単位：千円)

施設名	予算額	主な懸案項目等（消費税別）
富士見環境センター 施設共通管理	0	
富士見環境センター 焼却施設	155,210	・ ゴミ投入扉調整 10,000 ・ 2号ゴミクレーンケーブルリール更新 15,000 ・ 減湿水槽整備 12,000 ・ ゴミ汚水中間槽整備 15,000 ・ No.2 流量調整槽整備 12,000
粗大ゴミ・ビン処理 施設	45,875	・ エプロンバン等交換 18,000 ・ 破砕物搬送コンベヤベルト交換 1,704 ベルトは消耗品費で購入 ・ 高速破砕機ハンマー交換 17,000
プラスチック分別 処理施設	53,405	・ 1系タイミングベルト交換 3,000 ・ 磁選機(2)軸受交換整備 1,300 ・ フォークリフトバッテリー交換 1,500
新座環境センター 施設共通管理	550	・ フォークリフト整備 500
新座環境センター 東工場	272,910	・ ゴミクレーン整備 36,000 ・ 灰輸送装置トランスミッタ更新 22,000 ・ 灰コンベヤ 混練機等整備 27,000 ・ 灰クレーンバケット更新 20,000
新座環境センター 西工場	278,905	・ ゴミ投入扉（1号）更新 25,000 ・ 炉内耐火物補修 24,000 ・ 油圧シリンダ更新 2,500 ・ 工業計器部品交換 10,000 ・ HCL・ばいじん濃度計更新 13,000 ・ 自動燃焼・データ処理装置部分更新 47,000

（４）運転管理業務委託料〔委託料〕

施設の適切な運転や維持管理のため、富士見環境センター焼却施設、粗大ゴミ・ビン処理施設、プラスチック分別処理施設、新座環境センター東・西工場の５施設について、運転管理業務委託料として、前年度比１億２，１９１万６千円増の１０億２，６８７万円を計上しています。

増額要因としては、(公社)全国都市清掃会議の積算要領に基づく労務単価の上昇によるものです。また富士見環境センター焼却施設は、基幹的設備改良工事で休炉となる期間は夜間の人員を通常の半分としていたことや、基幹改良工事により使用薬剤の種類が

変更となったが、まだ使用実績量の蓄積がないことから、最大値使用見込量で予算計上した等の影響があります。

(単位：千円)

施設名	令和5年度予算額	令和4年度予算額	前年度比
富士見環境センター焼却施設	290,400	198,819	91,581
新座環境センター東工場	189,896	183,309	6,587
新座環境センター西工場	199,532	188,496	11,036
粗大ごみ・ビン処理施設	186,358	179,771	6,587
プラスチック分別処理施設	160,684	154,559	6,125
合計	1,026,870	904,954	121,916

(5) 廃棄物処理業務委託料〔委託料〕

焼却灰等の最終処分経費として、前年度比2億6,864万8千円減の3億5,393万3千円を計上しています。

焼却灰等の主な搬出先は、青森県、秋田県、山形県、宮城県、栃木県、埼玉県等です。

また、当組合では、最終処分場を保有しないことや循環型社会を形成するため、焼却灰等の再資源化割合を今年度は予算上63%としています。

(単位：千円)

施設名	令和5年度予算額	令和4年度予算額	前年度比
富士見環境センター焼却施設	124,190	73,103	51,087
粗大ごみ・ビン処理施設	30,478	30,763	△ 285
新座環境センター東工場	96,855	90,079	6,776
新座環境センター西工場	102,410	92,521	9,889
富士見環境センター（廃棄物外部処理委託）	0	336,115	△ 336,115
合計	353,933	622,581	△ 268,648

(6) 再商品化業務委託料〔委託料〕

令和4年度より容器包装外プラスチックの処理を廃棄物処理業務委託料から再商品化業務委託料に科目変更しました。

(単位：円)

再商品化対象	令和5年度予算	令和4年度予算	前年度比
茶カレット	207,900	222,750	△ 14,850
その他カレット	234,383	250,008	△ 15,625
ビン小計	443,000	473,000	△ 30,000
容器包装プラ独自分	1,650,000	1,399,200	250,800
容器包装外プラ	9,240,000	9,570,000	△ 330,000
プラ小計	10,890,000	10,970,000	△ 80,000
合計	11,333,000	11,443,000	△ 110,000

(7) 将来ごみ処理体制に係る基礎調査業務委託料〔委託料〕

令和8年度の一般廃棄物処理基本計画見直しに向け、ごみ処理施設の今後の方向性の検討を行うため、新規事業として847万円を計上しています。

(8) 工事請負費

粗大ごみ・ビン処理施設火災対策改造工事 4,659万8千円

受入ヤード…炎検知器設置、消火散水設置

破碎物搬送コンベヤ…防塵散水設置

富士見環境センター止水板設置工事 187万8千円

事務所棟、利彩館のエレベーター機械室周り

(9) 土地区画整理事業清算金〔補償、補填及び賠償金〕

新座市大和田二・三丁目地区土地区画整理事業清算金として1億2,714万9千円を計上しています。

【(款)4 公債費】

(10) 公債費〔償還金、利子及び割引料〕

富士見環境センター基幹的設備改良事業債及び、埼玉県ふるさと創造貸付金の元利償還が始まることから、前年度比1億4,902万4千円増の2億3,922万4千円を計上しています。

5. 行財政改革等の取組み

(1) 粗大ごみ・ビン処理施設火災対策改造工事

粗大ごみ・ビン処理施設火災対策改造工事 4, 659万8千円

→受入ヤード…炎検知器設置、消火散水設置

→破碎物搬送コンベヤ…防塵散水設置

粗大ごみ・ビン処理施設は、スプレー缶、カセットガス、ライター等による火災を想定して、炎検知器や消火散水を設置しており、ここ数年急増しているリチウムイオンバッテリーによる発火にも対応しています。しかしながら、令和4年5月7日には、破碎物搬送コンベヤで火災が発生するなど想定を超える火災の脅威が増加しています。仮に処理施設が火災により大きく損傷した場合、県内他自治体の例によれば、復旧に5億円程度と見込まれることから、火災対策の補強工事を行うものです。

(2) 新座環境センター磁性物（焼鉄）の売却について

新座環境センターの焼却灰から取り除いた磁性物（焼鉄）を、富士見環境センター粗大ごみ・ビン処理施設で破碎処理し、不燃磁性物として売却することで、有価物としての価値が上がるため、富士見環境センターから新座環境センターへプラスチック残渣を運んだ車両の帰りを利用し、磁性物（焼鉄）を富士見環境センターへ運搬することとしました。

6. 款別比較表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	分 担 金 担 及 び 金 負	2,576,749	71.7	2,761,858	51.7	△ 185,109	△ 6.7
2	使 用 料 及 び 料 手 数	402,884	11.2	388,877	7.3	14,007	3.6
3	財 産 収 入	1,088	0.0	1,598	0.0	△ 510	△ 31.9
4	繰 入 金	512,565	14.3	0	0.0	512,565	皆増
5	繰 越 金	30,000	0.8	30,000	0.6	0	0.0
6	諸 収 入	70,079	2.0	57,158	1.1	12,921	22.6
	国 庫 支 出 金	0	0.0	598,802	11.2	△ 598,802	皆減
	組 合 債	0	0.0	1,498,300	28.1	△ 1,498,300	皆減
歳 入 合 計		3,593,365	100.0	5,336,593	100.0	△ 1,743,228	△ 32.7
内 訳	一 般 財 源	3,593,337	100.0	3,239,484	60.7	353,853	10.9
	特 定 財 源	28	0.0	2,097,109	39.3	△ 2,097,081	△ 100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	5,439	0.1	5,439	0.1	0	0.0
2	総 務 費	15,591	0.4	15,634	0.3	△ 43	△ 0.3
3	衛 生 費	3,323,111	92.5	5,215,320	97.7	△ 1,892,209	△ 36.3
4	公 債 費	239,224	6.7	90,200	1.7	149,024	165.2
5	予 備 費	10,000	0.3	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		3,593,365	100.0	5,336,593	100.0	△ 1,743,228	△ 32.7

(参考)

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金 の年度末現在 残高見込額	年度当初	201,946	468,489	1,092,366
	増 減 額	266,543	623,877	△ 512,536
	年 度 末	468,489	1,092,366	579,830

7. 歳出性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較		
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費		343,829	9.6	210,023	3.9	133,806	63.7	
	人 件 費	103,875	2.9	119,103	2.2	△ 15,228	△ 12.8	
	扶 助 費	730	0.0	720	0.0	10	1.4	
	公 債 費	239,224	6.7	90,200	1.7	149,024	165.2	
投 資 的 経 費		48,476	1.3	2,479,995	46.5	△ 2,431,519	△ 98.0	
	普通建設 事 業 費	補助事業費	0	0.0	2,479,995	46.5	△ 2,479,995	皆減
		単独事業費	48,476	1.3	0	0.0	48,476	皆増
そ の 他 の 経 費		3,201,060	89.1	2,646,575	49.6	554,485	21.0	
	物 件 費	2,251,687	62.7	1,908,763	35.8	342,924	18.0	
	維 持 補 修 費	806,855	22.4	722,403	13.5	84,452	11.7	
	補 助 費 等	132,489	3.7	5,401	0.1	127,088	2,353.0	
	積 立 金	29	0.0	8	0.0	21	262.5	
	予 備 費	10,000	0.3	10,000	0.2	0	0.0	
合 計		3,593,365	100.0	5,336,593	100.0	△ 1,743,228	△ 32.7	

8. 公債費の支出予定額

(単位：円)

償還区分 年 度	借 入 額	元 金	利 子	計	年度末残高
令和 2 年度	33,100,000	80,582,138	4,169,022	84,751,160	765,767,490
令和 3 年度	1,529,100,000	81,008,199	3,752,483	84,760,682	2,213,859,291
令和 4 年度	1,878,100,000	84,566,126	6,062,352	90,628,478	4,007,393,165
令和 5 年度		221,265,721	17,957,509	239,223,230	3,786,127,444
令和 6 年度		414,272,259	17,883,460	432,155,719	3,371,855,185
令和 7 年度		453,823,523	15,989,722	469,813,245	2,918,031,662
令和 8 年度		455,405,087	13,819,825	469,224,912	2,462,626,575
令和 9 年度		456,997,024	11,651,259	468,648,283	2,005,629,551
令和10年度		458,599,401	9,445,212	468,044,613	1,547,030,150
令和11年度		448,190,125	7,266,206	455,456,331	1,098,840,025
令和12年度		376,888,350	5,232,069	382,120,419	721,951,675
令和13年度		374,932,877	3,459,812	378,392,689	347,018,798
令和14年度		240,348,798	1,752,214	242,101,012	106,670,000
令和15年度		68,690,000	559,359	69,249,359	37,980,000
令和16年度		37,980,000	265,860	38,245,860	0